

部局名	選挙管理委員会事務局	政策目標	19 住民の意思を行政に反映させる
-----	------------	------	-------------------

1. 総合計画基本構想のまちづくりの目標体系における位置づけ

①基本理念	5 一人一人の思いが調和し 未来をひらく 行政経営		
②政策目標	19 住民の意思を行政に反映させる		
③施策目標	住民の意思を行政に反映させる		

2. 政策目標における達成方針等

<b>目指すべき将来像</b>	
<b>目標達成に向けたこれまでの達成方針</b>	
住民の思いを行政に反映させるため、各種選挙を適正に管理執行するとともに、各選挙において投票参加のための各種啓発を実施している。 期日前投票制度について、より一層の周知を図るほか、投票所の増設や投票区の見直しを行い、有権者の利便性と投票率の向上を図る。	

3. 政策推進コスト

(単位：事業、職員1人 千円/職員数人)

一般会計決算額：A		23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 予算額	27年度 計画額
		62,908,737	62,225,457	62,578,726	67,470,000	68,455,000
政策推進コスト：B (=C+D)		196,665	90,879	91,027	125,357	161,052
対前年度比(増減率)		89.85%	46.21%	100.16%	137.71%	128.47%
決算額に占める割合(B/A)		0.31%	0.15%	0.15%	0.19%	0.24%
事業実施コスト：C		152,464	48,113	47,521	70,622	106,317
財源内訳	特定財源	28,539	41,739	44,777	38,428	23,945
	国県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源		123,925	6,374	2,744	32,194	82,372
従事職員概算コスト：D		44,201	42,766	43,506	54,735	54,735
庁内全従事職員数		2173人	2172人	2165人	2207人	2207人
庁内全従事職員に占める割合		0.23%	0.23%	0.23%	0.27%	1.95%
従事職員数		5人	5人	5人	6人	43人
その他	常勤職員	5人	5人	5人	6人	6人
	再任用職員					
	臨時職員	0人	0人	0人	0人	37人
	非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員					

(行政経営の展開による視点等)

国県支出金については時間外勤務手当、社会保険料を除いた金額。人員体制については、統一地方選挙の膨大な選挙事務があるため、前年度より職員が1名増員される。平成25年度より次長職が設置され、組織が強化された。選挙事務において、投票所にも臨時職員を積極的に活用している。平成24年度は衆議院の突然の解散で総選挙が執行され、補正予算を計上した。さらには、条例制定直接請求事務も行われたため、予備費より充用した。



#### 4. 政策目標達成に向けた取り組みの評価

①政策目標達成に向けた指標の進捗状況	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 27年度目標値達成可能      27年度目標値達成困難
②これまでの取り組みと成果	<p><b>【 政策目標の達成状況及び効果の状況 】</b></p> <p>市民や議会からの増設要望もあり、平成22年第22回参議院議員通常選挙から2か所目の期日前投票所として、小和田公民館講義室を増設した結果、有権者や地域の方に周知され、平成25年執行第23回参議院議員通常選挙の期日前投票者数は、市役所分庁舎の特別会議室で行われている期日前投票所も含めて約19,000人を超え、全投票者数の約19%を占めており、当日投票所の混雑緩和や投票率の向上にもつながっている。</p> <p>恒常的に投票率の低い若年層向けの啓発として、明るい選挙推進協議会の会員や文教大学生と共に、平成22年度からさぼせんワイワイまつり、平成23年度から文教大学の学園祭に参加し、選挙啓発物品を配布している。</p> <p>有権者の利便性向上のため、過大投票区の分割・再編に向けて関係自治会と協議し、昨年7月の参議院議員通常選挙で、一部について解消した。</p> <p>近い将来、選挙権を得る市内の中学3年生から選挙啓発標語を募集し、作品についてのコンクールを行い、明るい選挙推進大会で市長賞、市議会議長賞等を授与し、また、実際の選挙で使用する投票箱や投票用紙などを使った投票体験を行っている。</p> <p>市内の中学校などへは、生徒会選挙等の際には投票箱や記載台等の貸し出しを行い、実際の選挙での臨場感を体験している。</p> <p><b>【 戦略的な政策展開の状況 】</b></p> <p>期日前投票所での投票者数が増加していることから、新たな増設を図るとともに、投票所の再編・整備を行い、過大投票区を解消し投票環境を整える。</p> <p>若年層を対象とした啓発活動をさらに充実し、全体の投票率を高める。</p>
③課題認識とその解決に向けた取り組みの視点	<p>有権者の利便性を図るため投票所の整備の一環として、新たな期日前投票所を増設する場合、諸経費や人件費が増加するが、国からの執行経費は今後ますます厳しい状況になる。このような財政状況の中、一般財源である市選挙費や年々厳しくなる国政選挙の執行経費については、全般的に支出を見直すとともに、できるだけ経費をかけずに効果のある啓発活動を行い、投票率の向上につながるよう取り組む必要がある。</p> <p>明るい選挙推進協議会とは、選挙啓発事業を連携して行っているが、会員の高齢化による退会や地域活動が多様化した状況の中、加入者が減少し、衰退傾向にある。また、会員には期日前投票所の投票立会人をお願いしているが、高齢化による体力的な問題もあり、今後、新たな会員を増やす必要がある。</p> <p>選挙準備、投票所、期日前投票所及び郵便事務に多くの臨時職員を活用しているが、急な解散による選挙の時や統一地方選挙の際には、他課の業務に従事しており、人数調整や勤務体制を組むために時間を要する。</p> <p>若年層に対する政治意識の高揚を図るため、より一層啓発を行う必要がある。</p> <p>平成27年に執行される統一地方選挙から期日前投票所の新たな増設や投票区の再編・整備に向け、関係自治会、施設管理者等と調整をしている。</p>
④新たな指標設定の有無	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 指標名 ( ) 指標設定の考え方

#### 5. 個別審議会等からの評価・意見等

## 6. 政策目標の達成状況

指標名		目標設定の考え方							
投票率（①衆議院選挙、②参議院選挙、③市長選挙、④市議会議員、⑤県知事選挙、⑥県議会議員）		住民の意思表示の状況を測る。 各選挙において投票することが重要であることを啓発するとともに、期日前投票について周知し、投票率の向上を図る。 10年間で各選挙の投票率を40%台のものは3.0%、50%のものは2.0%、60%のものは1.0%向上させることを目標とした。							
①	19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
目標値	-	(基準値)	-	-	-	-	-	69.80%	70.30%
実績値	-	69.24%	-	-	57.72%	-	-	-	-
対27年度	-	99.20%	-	-	82.69%	-	-	100.0%	100.72%
②	19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
目標値	-	-	(基準値)	-	-	-	-	56.20%	57.20%
実績値	-	-	55.20%	-	-	54.37%	-	-	-
対27年度	-	-	98.22%	-	-	96.74%	-	100.0%	101.78%
③	19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
目標値	(基準値)	-	-	-	-	-	-	51.00%	52.10%
実績値	49.04%	-	-	46.56%	-	-	-	-	-
対27年度	96.16%	-	-	91.29%	-	-	-	100.0%	102.16%
④	19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
目標値	(基準値)	-	-	-	-	-	-	51.00%	52.10%
実績値	49.06%	-	-	46.57%	-	-	-	-	-
対27年度	96.20%	-	-	91.31%	-	-	-	100.0%	102.16%
⑤	19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
目標値	(基準値)	-	-	-	-	-	-	46.00%	47.60%
実績値	44.51%	-	-	40.68%	-	-	-	-	-
対27年度	96.76%	-	-	88.43%	-	-	-	100.0%	103.48%
⑥	19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
目標値	(基準値)	-	-	-	-	-	-	46.00%	47.70%
実績値	44.46%	-	-	40.62%	-	-	-	-	-
対27年度	96.65%	-	-	88.30%	-	-	-	100.0%	103.70%
指標の達成状況等分析									
茅ヶ崎市だけの問題ではなく、都市部を中心とした全国的な課題であり、これまで国・県・市とも様々な機会や方法で啓発に努めてきたが、近隣市を含めた投票率の共通傾向としては、衆議院議員総選挙が60%台後半、参議院議員通常選挙は50%台前半、県議県知事選挙及び市議市長選挙については40%台と国政選挙の方が高い傾向にある。									

7. 政策目標を支える施策目標の状況

(単位：事業、職員コト 千円/職員数 人)

住民の意思を行政に反映させる				担当課名		選挙管理委員会事務局				
政策的事業数		9件	定例的・定型的事業数		7件	職員数	常勤	5人	その他	0人
施策目標の達成に向けた取り組み方針										
投票率向上のため有権者が安心して投票できるよう投票環境を整備する。期日前投票所の増設や過大投票区の見直しを行う。特に若者の投票率が全体の投票率より20%以上も低いことから、若者とともに若年層への効果的な啓発事業を実施する。										
一般会計	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 予算額	27年度 計画額		
施策推進コスト	91,923	220,684	218,884	196,665	90,879	91,027	125,357	161,052		
対前年度比(増減率)	-	240.07%	99.18%	89.85%	46.21%	100.16%	137.71%	128.47%		
部局内での割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%		
事業実施コスト	48,243	178,392	168,777	152,464	48,113	47,521	70,622	106,317		
従事職員概算コスト	43,680	42,292	50,107	44,201	42,766	43,506	54,735	54,735		
常勤職員数	5人	5人	6人	5人	5人	5人	6人	6人		
その他の職員			44人					37人		
施策目標の達成状況を測る指標					指標設定の考え方					
投票率(①衆議院選挙、②参議院選挙、③市長選挙、④市議会議員選挙、⑤県知事選挙、⑥県議会議員選挙)					各選挙において、投票することが重要であることを啓発するとともに、期日前投票について周知することで、各投票における投票率の向上を図ります。					
①	19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
目標値	-	(基準値)	-	-	-	-	-	69.80%	70.30%	
実績値	-	69.24%	-	-	57.72%	-	-	-	-	
対27年度	-	99.20%	-	-	82.69%	-	-	100.0%	100.72%	
②	19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
目標値	-	-	(基準値)	-	-	-	-	56.20%	57.20%	
実績値	-	-	55.20%	-	-	54.37%	-	-	-	
対27年度	-	-	98.22%	-	-	96.74%	-	100.0%	101.78%	
③	19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
目標値	(基準値)	-	-	-	-	-	-	51.00%	52.10%	
実績値	49.04%	-	-	46.56%	-	-	-	-	-	
対27年度	96.16%	-	-	91.29%	-	-	-	100.0%	102.16%	
④	19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
目標値	(基準値)	-	-	-	-	-	-	51.00%	52.10%	
実績値	49.06%	-	-	46.57%	-	-	-	-	-	
対27年度	96.20%	-	-	91.31%	-	-	-	100.0%	102.16%	
⑤	19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
目標値	(基準値)	-	-	-	-	-	-	46.00%	47.60%	
実績値	44.51%	-	-	40.68%	-	-	-	-	-	
対27年度	96.76%	-	-	88.43%	-	-	-	100.0%	103.48%	
⑥	19年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
目標値	(基準値)	-	-	-	-	-	-	46.00%	47.70%	
実績値	44.46%	-	-	40.62%	-	-	-	-	-	
対27年度	96.65%	-	-	88.30%	-	-	-	100.0%	103.70%	
施策目標達成状況における分析・課題認識・今後の取り組みなど										
衆議院議員総選挙が60%台後半、参議院議員通常選挙は50%台前半、県議知事及び市議市長選については40%台と国政選挙の方が高い傾向にある。										
茅ヶ崎市だけの問題ではなく、都市部を中心とした全国的な課題であり、これまで国・県・市とも様々な機会や方法で啓発に努めてきたが、投票率の向上に結びつかない。										
できるだけ経費をかけずに粘り強く啓発活動をしていく。										